



成田 達弘 議員
(七尾のみらいをつくる会)



一般質問

■ハラスメント研修等の対策の実施について

職員が安心して働ける環境こそが
市民の命と暮らしを守る土台

質 パワハラ問題は極めて深刻であり、七尾市として、ハラスメントを根絶するための実効性ある仕組みを構築すべきであると考えます。具体的には、年一回以上の定期的な実態調査や匿名アンケートを実施し、職場ごとの傾向分析を行う考えはあるのか、また外部専門家による相談・通報窓口を設置し、匿名性の確保と通報者が不利益を受けない仕組みを明文化する意思はあるのか伺う。

さらに、内部での隠蔽を防ぐため第三者委員会を設置し、透明性を確保した迅速な事実確認を行う考えはあるのか、市としての明確な姿勢を示すためハラスメント防止条例を制定する意向はあるのか、あわせて管理職及び一般職員を対象とした実践的研修をどのように実施していくのか。市長の具体的な見解と実施の意思を伺う。なお、3か月後にも、今提案した対策、調査、研修の一つ一つで、何が分かったのか、何が実行できたのか、どのように対策され、どのように効果があつたのかを再度確認を行う考えである。

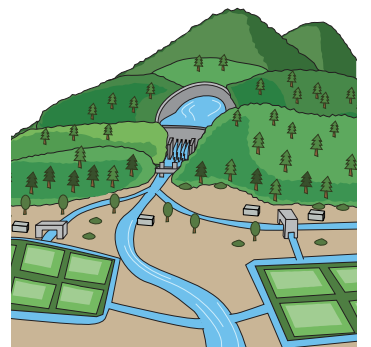
答 ハラスメントの実態把握は、組織として課題を正確に認識し、適切な対策を講じていく上で不可欠であると認識している。そのため、職員が安心して率直に回答できるよう、匿名性を確保したアンケート調査の実施が重要であると考えており、次年度の実施に向けて検討を進めていくところである。ハラスメント研修については、既に全職員を対象に昨年度実施しているが、単なる知識の習得だけではなく、具体的な場面に応じた判断力やコミュニケーションの在り方を身につけることも必要であると考えており、今後も継続的に実施していくこととしている。

また、独立性および専門性を確保した外部専門家による相談・通報窓口については、職員が利用しやすく、実効性のある仕組みとなるよう、委託手法を含め検討を進めていく。

さらに、ハラスメント防止に関する市としての基本的な考え方や枠組みを明確に示すことは、健全な職場環境の整備と公正な行政運営を支える基盤となるものである。このため、他自治体の先行事例や本市の組織状況を踏まえつつ、条例化の必要性やその実効性について検討を進めたい。



徳田 正則 議員
(新政会)



一般質問

■多根ダムの農業用水路の復旧工事について

震災による損傷と農業用水の
安定供給に向けた早期対応

質 多根ダムは地域の農業を支える重要な農業用水であり、能登半島地震により送水管や導水管に多くの損傷が見られ、修繕したところが17か所あると聞いている。昨年の春から夏にかけて多くの農家の方々から「多根ダムから水が来ない」との苦情が寄せられ、稲穂が生育する大事な時期に水が不足し、米の収穫量が大幅減となった。農業用水の不足は農家にとって死活問題であり、水田に安定して水を供給し、安心して米づくりができるよう、震災で損傷した送水管や導水管の一日も早い復旧が待たれている。敏速な水路整備や農業施設の復旧工事を進めてほしいという農家の強い要望に、市は早急に対応すべきと考える。市長の見解を伺う。

答 多根ダム導水路の震災被害は13か所と確認しており、その13か所については令和6年度中に復旧工事がすべて完了している。

しかし、多根ダム導水路は昭和55年供用開始から40年以上が経過し、老朽化による漏水が頻発し、修繕のたびに給水を停止せざるを得ない状況にある。このため農業用水の安定供給を図るべく、県と協議し令和4年度に機能診断を実施した。その結果を踏まえ、老朽化が顕著であった水管橋については県営事業で令和6年度から更新に着手している。また埋設された導水路の更新も令和8年度から県営事業として事業化を予定している。導水路更新には莫大な費用と時間を要するため、老朽化が著しい区間から順次進める予定であり、今後も県と協議しながら農業用水の安定供給に努めていく。